

第2号様式（第4条第1項）

利 用 許 可 申 請 書

令和 年 月 日

（申請先）

公益財団法人横浜市消費者協会理事長

申請者 住 所
氏 名
電 話
団体名

横浜市消費生活総合センターの施設を利用したいので、次のとおり申請します。

利用目的及び内容	
利 用 日 時	令和 年 月 日 () 時 分から 時 分まで (時間)
利用許可施設	会議室 1 <input type="checkbox"/> 会議室 2 <input type="checkbox"/> 会議室 3 <input type="checkbox"/> マイク使用：有・無
施設利用料金	円
予 定 人 数	人
責 任 者	住 所 電話 ()
	氏 名

（※裏面あり）

【利用不許可事項の確認について】

- 1 センターの施設の利用を許可しない場合は、次に掲げるとおりとする。
 - (1) センターにおける秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあるとき。
 - ア 危険物を使用する場合で、災害が発生するおそれがあるとき。
 - イ 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を乱すおそれがあるとき。
 - ウ 集团的又は常習的な暴力行為が行われるおそれがあるとき。
 - エ その他前各号に準ずるとき。
 - (2) センターの設置の目的に反するとき。
 - ア 営利を目的として利用しようとするとき。
 - イ 許可なく物品の販売、宣伝その他これらに類することを目的として利用しようとするとき。
 - ウ その他前各号に準ずるとき。
 - (3) センターの管理上支障があるとき。
 - ア センターの施設等を損傷又は滅失するおそれがあるとき。
 - イ 収容人員を超える利用のとき。
 - ウ その他前各号に準ずるとき。
 - (4) その他センターが必要があると認めるとき。
 - ア 申請書等の記載事項に虚偽があると認められたとき。
 - イ その他前各号に準ずるとき。
- 2 利用の許可を受けたものが前項のいずれかに該当することが判明した場合は許可を取り消し、又は施設の利用を制限し、若しくは停止させることができる。

上記の記載内容をお読みいただき、以下にレ点をお願いします。

- 利用の不許可の項目を確認しました。